



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岡山製紙
コード番号 3892 URL <http://www.okayamaseishi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年8月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年8月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 津川 孝太郎
(氏名) 永井 健司
配当支払開始予定日

TEL 086-262-1101
平成27年8月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	8,638	1.7	123	△37.5	157	△33.2	76	△40.7
26年5月期	8,493	△2.3	197	△60.6	234	△55.7	129	△64.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	13.04	—	1.0	1.4	1.4
26年5月期	21.72	—	1.7	2.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 一百万円 26年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	12,061	8,047	66.7	1,395.10
26年5月期	11,151	7,508	67.3	1,259.72

(参考) 自己資本 27年5月期 8,047百万円 26年5月期 7,508百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	557	△23	△158	2,595
26年5月期	337	△247	△83	2,219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年5月期	—	6.00	—	6.00	12.00	71	55.3	1.0
27年5月期	—	6.00	—	6.00	12.00	70	92.0	0.9
28年5月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		40.7	

3. 平成28年5月期の業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	1.4	90	△30.3	120	△23.7	80	△20.9	13.87
通期	8,800	1.9	200	61.7	250	59.2	170	121.4	29.47

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年5月期	7,000,000 株	26年5月期	7,000,000 株
27年5月期	1,231,460 株	26年5月期	1,039,452 株
27年5月期	5,886,792 株	26年5月期	5,961,075 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1)経営成績に関する分析	2
(2)財政状態に関する分析	2
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
(4)事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1)会社の経営の基本方針	3
(2)目標とする経営指標	4
(3)中長期的な会社の経営戦略	4
(4)会社の対処すべき課題	4
(5)内部管理体制の整備・運用状況	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 財務諸表	5
(1)貸借対照表	5
(2)損益計算書	7
(3)株主資本等変動計算書	9
(4)キャッシュ・フロー計算書	11
(5)財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(有価証券関係)	14
(持分法損益等)	14
(関連当事者情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
6. その他	17
(1)役員の異動	17
(2)生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、2015年1～3月期の実質経済成長率が、非製造業を中心とした設備投資の上方修正等により、前期比年率+3.9%と2四半期連続のプラス成長となり、消費税増税の影響は概ね収束し、個人消費等の内需主導で緩やかな景気回復が続きました。

板紙事業におきましては、需要は引き続き弱含みであり、厳しい環境で推移しています。

こうした状況のなか、当社は経営全般にわたるコスト低減に総力を結集する一方、需要に見合った生産レベルの維持と適正な製品価格の実現に努めました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

○板紙事業

当事業関連では、需要が軟調に推移したなか販売数量は微増に留まりましたが、製品価格が上昇したことにより、売上高は7,455百万円(前期比4.7%増)となりました。

○美粧段ボール事業

当事業関連では、全般に低調のなか、主力の通信機器関連品や青果物関連品等が減少したために、売上高は1,182百万円(前期比13.9%減)となりました。

この結果、当期の売上高は8,638百万円(前期比1.7%増)、営業利益は123百万円(同37.5%減)、経常利益は157百万円(同33.2%減)、当期純利益は76百万円(同40.7%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気全般の先行きが不透明であり、また板紙国内需要の大きな伸びが期待できない中、原料古紙価格・燃料価格も高水準で推移する等外部環境は引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

当社としては、現状の需要に見合った生産体制の維持と適正な製品価格の確保に加え、更なる経営の効率化を追求し、継続的な収益の確保に努めてまいります。

このような施策のもと、平成28年5月期の業績は売上高8,800百万円、営業利益200百万円、経常利益250百万円、当期純利益170百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、12,061百万円で前期末の11,151百万円に比べ、909百万円増加いたしました。内訳としては流動資産が325百万円の増加、固定資産が583百万円の増加であります。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金375百万円の増加であります。また、固定資産増加の主な要因は、投資有価証券820百万円の増加であります。

負債は、4,013百万円で前期末の3,643百万円に比べ、370百万円増加いたしました。内訳としては流動負債が155百万円の増加、固定負債が215百万円の増加であります。

流動負債増加の主な要因は、支払手形120百万円の増加であります。また、固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債215百万円の増加であります。

純資産は、8,047百万円で前期末の7,508百万円に比べ、539百万円増加いたしました。主な要因としてはその他有価証券評価差額金610百万円の増加であります。

当期のキャッシュ・フローは、営業活動で得た資金557百万円のうち、23百万円を投資活動で使用し、158百万円は配当金の支払などの財務活動に使用しましたので、当期末における現金及び現金同等物の残高は2,595百万円となりました。

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率(%)	68.4	67.3	66.7
時価ベースの自己資本比率(%)	22.1	19.9	23.2
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率

自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額÷総資産

債務償還年数

有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー÷利払い

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主に対し安定的に配当を継続することを基本方針とし、将来の企業体質の強化を図るため内部留保の充実を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し、株主に対する利益還元を実施して行きたいと考えております。

内部留保金の使途につきましては、生産設備増強・更新、品質改善、省力化及び生産性向上対策等の投資に充てる考えであります。

この配当方針に基づき、株主の皆様への利益還元のため当期の期末配当につきましては、1株当たり6円を予定しており、中間配当6円とあわせた年間配当金は前期と同じ1株12円を予定しております。

(4)事業等のリスク

①国内需要の減少及び市況価格の下落

当社の事業分野別売上高は、板紙事業約8割、美粧段ボール事業約2割の構成となっております。いずれの事業も内需型であり、国内景気の影響を大きく受けます。国内景気の後退による需要の減少や市況価格の下落が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②原燃料購入価格の上昇

当社が購入する原燃料価格に関しては、主原料の古紙は中国・アジア地域と国内需給動向によって、主燃料の天然ガスは国際市況によってそれぞれ価格が変動し、購入価格が上昇した場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③災害による影響

当社は災害による影響を最小限にとどめるため万全の対策をとっておりますが、自然災害、事故等の不測の事態が発生した場合には、生産能力の低下や製造コストの増加等により、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団(当社及び当社の関係会社)は当社(株式会社岡山製紙)と王子ホールディングス株式会社(その他の関係会社)から構成されており、当社は中芯原紙・紙管原紙を主体とした板紙と美粧段ボールの製造、販売を主たる事業としております。

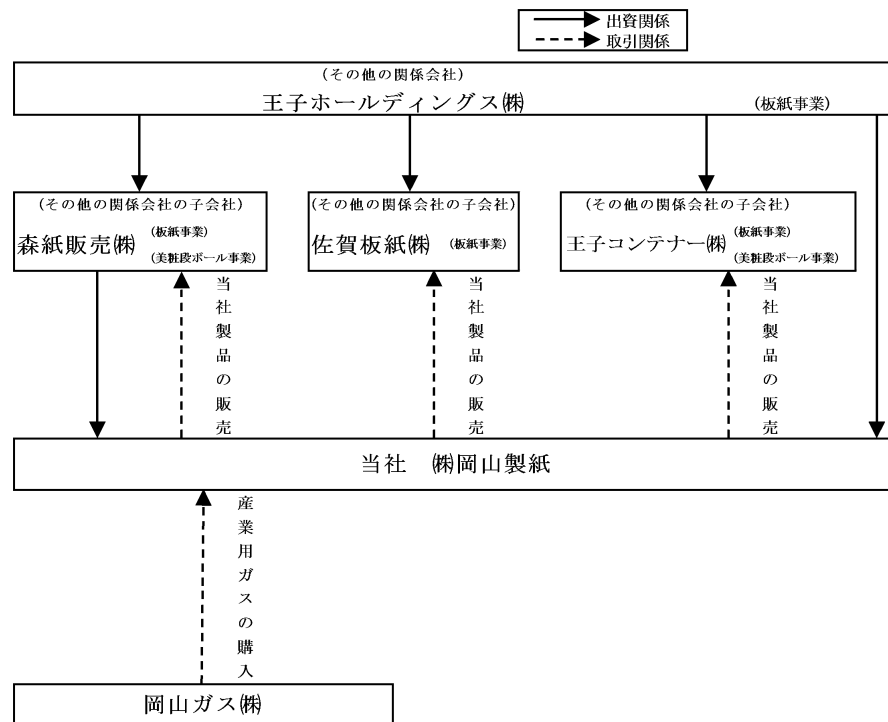
当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

その他の関係会社の王子ホールディングス株式会社の100%子会社である森紙販売株式会社、佐賀板紙株式会社及び王子コンテナ株式会社とは、当社製品の販売取引を行っております。

また、当社の監査役岡崎彬氏が代表取締役社長の岡山ガス株式会社とは、産業用ガスの購入取引を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社は、板紙分野では中芯原紙・紙管原紙を、パッケージング分野では美粧段ボールをそれぞれ製造販売しており、主として中国地域を営業基盤として事業活動を展開しております。

当社は秩序ある競争の原理と公正の原則をつらぬく経営活動を基本姿勢とし、今後ますますグローバル化が加速する環境に対処するため、社会環境の変化に対応し顧客から信頼される企業を目指した活動を展開するとともに、企業の社会的責任を自覚し、環境と共生する循環型社会の実現のため環境対策の一層の強化に取り組み、持続可能な企業体質の確立と企業価値の向上に努めてまいります。

(2)目標とする経営指標

特に定めておりません。

(3)中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成26年度より新たな中期経営計画を策定し、厳しい経営環境のなか成熟した国内市場において持続可能な成長を続けるため、次のような重点課題に取り組んでおります。

企業が成長するために不可欠な要件は営業力であり、営業力強化のためには、業界構造の変化に対応し、顧客ニーズに合ったきめ細かなサービスや品質の信頼性にもとづき適正な価格で製品を販売する営業体制の確立が不可欠であります。同時に内部生産体制の整備と生産効率の向上、品質の維持向上、加えて企業の永遠の課題でありますコスト競争力の強化などの諸施策の実践によって、収益性を高め企業価値の向上を図ってまいります。

次に世界的な問題である環境については、資源リサイクル型企业として社会に貢献する一方、エネルギー多消費型産業である当社は、これからも地球温暖化対策問題を含めた環境負荷低減のため、重点課題として環境改善に取り組み、環境との調和を図り、社会的要請に応えることが企業の使命と受け止め、これらの課題に向けて活動を推進してまいります。

さらには、コンプライアンスをはじめとする社会規範を遵守した行動をとるため、自律的行動規範を定めた企業倫理行動指針にもとづき、企業の社会的責任(CSR)を重視した企業活動を推進してまいります。

また、省エネや省力化、生産効率に寄与する投資を積極的に推進し、一層のコスト競争力を高め更なる飛躍を目指してまいります。

以上の課題に挑戦する中期経営計画については、これからも役職員一丸となって計画の達成に邁進してまいります。

(4)会社の対処すべき課題

当社といたしましては需要に見合った生産体制と適正価格の維持を含め、環境の変化に対応した経営を目指し、以下の項目を重点課題として全社一丸となって目標の達成に向けて更なる努力を重ねてまいります。

・営業開発力の強化

販売価格の維持とともに生販一体化体制による顧客サービスの強化などの非価格競争力の強化等により販売量の安定確保に努めるとともに採算重視の営業活動に徹し、更には開発力の強化による新規取引先の開拓を推進して質量面での充実を図り、営業基盤の更なる確立を図るよう役職員一丸となって販売活動を強力に推進してまいります。

・省エネ・生産効率向上と製品開発力の向上

コスト競争力は企業存続の条件との認識にたち、原燃料等の価格高騰に対処するため、省エネや省力化、生産効率向上に寄与する投資を積極的に推進し、更なるコスト低減策に取り組むとともに、併せてユーザーニーズに合った製品開発力を強化して営業を行ってまいります。

・原材料の安定調達と資材調達コストの低減

当社にとって原材料の安定調達は企業活動を続けていく上で、最重要課題であると同時に、資材調達コストが即収益に大きな影響を及ぼすことを十分認識し、市況動向等を注視し原材料の計画的かつ安定的な調達に努め資材コスト低減を図ってまいります。

・環境保全と品質の安定化

世界的問題である環境については企業の社会的責任を果たす重要な要素であり、環境と共生する循環型社会実現のためにISOに基づく活動を展開し更なる環境の改善を図り社会の要請に応えてまいります。

品質に係る活動の成果は、企業価値の創出につながることを自覚の上、顧客が求める品質の安定、向上を目指し顧客の信頼に応えてまいります。

(5)内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っていませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表
(1)貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,439,780	2,815,358
受取手形	※2 1,786,482	※2 1,699,546
売掛金	1,764,890	1,773,389
商品及び製品	338,741	379,632
仕掛品	27,628	25,114
原材料及び貯蔵品	331,566	326,180
前払費用	16,130	15,765
繰延税金資産	162,678	159,031
その他	2,909	2,627
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	6,868,807	7,194,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,998,784	2,010,712
減価償却累計額	△1,369,674	△1,416,907
建物(純額)	629,109	593,804
構築物	432,240	432,240
減価償却累計額	△300,561	△308,150
構築物(純額)	131,678	124,089
機械及び装置	※1 9,920,002	※1 9,928,451
減価償却累計額	△8,259,045	△8,454,900
機械及び装置(純額)	1,660,956	1,473,551
車両運搬具	17,618	18,318
減価償却累計額	△17,618	△16,785
車両運搬具(純額)	0	1,533
工具、器具及び備品	123,006	125,541
減価償却累計額	△107,052	△111,201
工具、器具及び備品(純額)	15,953	14,340
土地	194,549	194,549
リース資産	53,743	57,385
減価償却累計額	△30,940	△41,206
リース資産(純額)	22,802	16,179
有形固定資産合計	2,655,050	2,418,047
無形固定資産		
ソフトウェア	5,865	5,426
電話加入権	1,269	1,269
商標権	—	269
無形固定資産合計	7,134	6,965
投資その他の資産		
投資有価証券	1,607,939	2,428,590
出資金	9,793	9,793
その他	3,056	3,120
投資その他の資産合計	1,620,789	2,441,503
固定資産合計	4,282,973	4,866,516
資産合計	11,151,781	12,061,163

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,632,777	※2 1,753,535
買掛金	336,664	331,099
リース債務	10,725	9,649
未払金	309,479	328,953
未払費用	445,506	475,191
未払法人税等	71,687	32,206
未払消費税等	26,717	47,491
預り金	14,052	14,426
設備関係支払手形	29,986	40,203
その他	330	389
流動負債合計	2,877,926	3,033,147
固定負債		
リース債務	13,227	7,445
繰延税金負債	271,904	487,132
退職給付引当金	437,978	431,415
役員退職慰労引当金	42,106	54,320
固定負債合計	765,217	980,313
負債合計	3,643,143	4,013,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,070	821,070
資本剰余金		
資本準備金	734,950	734,950
資本剰余金合計	734,950	734,950
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	58,000	58,000
別途積立金	1,091,419	1,091,419
繰越利益剰余金	4,244,058	4,249,311
利益剰余金合計	5,443,477	5,448,730
自己株式	△328,200	△404,482
株主資本合計	6,671,297	6,600,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	837,340	1,447,434
評価・換算差額等合計	837,340	1,447,434
純資産合計	7,508,637	8,047,702
負債純資産合計	11,151,781	12,061,163

(2)損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	8,493,975	8,638,021
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	333,185	338,741
当期製品製造原価	6,849,480	7,071,885
当期商品仕入高	198,169	191,539
合計	7,380,836	7,602,166
他勘定振替高	655	554
商品及び製品期末たな卸高	338,741	379,632
売上原価合計	7,041,439	7,221,979
売上総利益	1,452,536	1,416,042
販売費及び一般管理費		
運搬費	654,707	637,960
保管費	7,071	6,507
販売手数料	3,444	2,750
役員報酬	94,923	113,930
役員退職慰労引当金繰入額	11,843	12,213
従業員給料及び賞与	218,783	231,552
福利厚生費	48,613	52,732
退職給付費用	7,629	10,630
支払手数料	46,303	44,820
賃借料	6,891	8,706
減価償却費	26,800	26,861
その他	127,644	143,716
販売費及び一般管理費合計	1,254,656	1,292,382
営業利益	197,879	123,659
営業外収益		
受取利息	61	55
受取配当金	29,167	31,129
受取賃貸料	2,553	2,086
受取保険金	941	1,236
物品売却益	6,482	—
その他	937	1,333
営業外収益合計	40,144	35,840
営業外費用		
売上割引	2,059	2,204
貯蔵品処分損	775	—
その他	248	253
営業外費用合計	3,083	2,458
経常利益	234,941	157,042
税引前当期純利益	234,941	157,042
法人税、住民税及び事業税	73,335	67,344
法人税等調整額	32,139	12,918
法人税等合計	105,475	80,262
当期純利益	129,465	76,779

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
I 材料費	※1		3,611,933	52.7	3,822,212	54.1
II 労務費			789,679	11.5	738,200	10.4
III 経費			2,447,731	35.8	2,508,959	35.5
当期総製造費用			6,849,343	100.0	7,069,371	100.0
期首仕掛品たな卸高			27,765		27,628	
合計			6,877,108		7,096,999	
期末仕掛品たな卸高			27,628		25,114	
当期製品製造原価		6,849,480		7,071,885		

原価計算の方法

原価計算の方法は、板紙関連品については組別総合原価計算、美粧段ボール関連品については個別原価計算を採用しております。

(注)※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
電力料(千円)	454,153	480,376
燃料費(千円)	804,147	859,152
減価償却費(千円)	276,220	270,910
外注加工費(千円)	126,830	103,406

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当準備積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	821,070	734,950	734,950	50,000	58,000	1,091,419	4,186,131	5,385,550
当期変動額								
剰余金の配当							△71,538	△71,538
当期純利益							129,465	129,465
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	57,926	57,926
当期末残高	821,070	734,950	734,950	50,000	58,000	1,091,419	4,244,058	5,443,477

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△327,717	6,613,854	814,223	814,223	7,428,077
当期変動額					
剰余金の配当		△71,538			△71,538
当期純利益		129,465			129,465
自己株式の取得	△483	△483			△483
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			23,117	23,117	23,117
当期変動額合計	△483	57,443	23,117	23,117	80,560
当期末残高	△328,200	6,671,297	837,340	837,340	7,508,637

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当準備積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	821,070	734,950	734,950	50,000	58,000	1,091,419	4,244,058	5,443,477
当期変動額								
剰余金の配当							△71,526	△71,526
当期純利益							76,779	76,779
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	5,252	5,252
当期末残高	821,070	734,950	734,950	50,000	58,000	1,091,419	4,249,311	5,448,730

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△328,200	6,671,297	837,340	837,340	7,508,637
当期変動額					
剰余金の配当		△71,526			△71,526
当期純利益		76,779			76,779
自己株式の取得	△76,282	△76,282			△76,282
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			610,094	610,094	610,094
当期変動額合計	△76,282	△71,029	610,094	610,094	539,065
当期末残高	△404,482	6,600,267	1,447,434	1,447,434	8,047,702

(4)キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	234,941	157,042
減価償却費	303,024	297,774
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,952	△6,563
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△91,253	12,213
受取利息及び受取配当金	△29,229	△31,184
売上債権の増減額(△は増加)	△467,109	78,436
たな卸資産の増減額(△は増加)	47,395	△32,991
仕入債務の増減額(△は減少)	411,864	115,193
その他	55,359	73,914
小計	468,944	663,835
法人税等の支払額	△131,488	△106,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,455	557,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△267,417	△47,681
無形固定資産の取得による支出	△3,610	△2,136
投資有価証券の取得による支出	△4,596	△4,599
利息及び配当金の受取額	28,091	31,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,532	△23,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△71,688	△71,781
自己株式の取得による支出	△483	△76,282
リース債務の返済による支出	△11,743	△10,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,914	△158,855
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,008	375,578
現金及び現金同等物の期首残高	2,213,771	2,219,780
現金及び現金同等物の期末残高	2,219,780	2,595,358

(5)財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2)商品及び製品、仕掛品

板紙関連品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

美粧段ボール関連品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 14-38年

機械及び装置 5-15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金と随時引き出し可能な預金からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は252,253千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は機械及び装置252,253千円であります。

※2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
受取手形	149,936千円	171,556千円
支払手形	126,382	138,850

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	—	—	7,000
自己株式				
普通株式(注)	1,038	1	—	1,039

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	35,770	6	平成25年5月31日	平成25年8月28日
平成26年1月8日 取締役会	普通株式	35,767	6	平成25年11月30日	平成26年2月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月27日 定時株主総会	普通株式	35,763	利益剰余金	6	平成26年5月31日	平成26年8月28日

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	—	—	7,000
自己株式				
普通株式(注)	1,039	192	—	1,231

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加192千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加190千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月27日 定時株主総会	普通株式	35,763	6	平成26年5月31日	平成26年8月28日
平成27年1月8日 取締役会	普通株式	35,763	6	平成26年11月30日	平成27年2月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月26日 定時株主総会	普通株式	34,611	利益剰余金	6	平成27年5月31日	平成27年8月27日

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年5月31日)

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,599,179	326,845	1,272,333
	小計	1,599,179	326,845	1,272,333
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,599,179	326,845	1,272,333

当事業年度(平成27年5月31日)

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,419,829	331,445	2,088,384
	小計	2,419,829	331,445	2,088,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,419,829	331,445	2,088,384

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	森紙販売(株)	京都市南区	320,000	紙製品卸売業及び紙器製造業	直接 0.0	当社製品の販売	板紙の販売	763,233	受取手形 売掛金	268,411 76,234
その他の関係会社の子会社	佐賀板紙(株)	佐賀県小城市	40,000	紙加工品製造業	なし	当社製品の販売	板紙の販売	417,026	売掛金	183,520

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	森紙販売(株)	京都市南区	320,000	紙製品卸売業及び紙器製造業	直接 0.0	当社製品の販売	板紙の販売	783,901	受取手形 売掛金	273,737 71,317
その他の関係会社の子会社	佐賀板紙(株)	佐賀県小城市	40,000	紙加工品製造業	なし	当社製品の販売	板紙の販売	409,399	売掛金	176,057
その他の関係会社の子会社	王子コンテナ(株)	東京都中央区	10,000,000	段ボールシート・ケース及び包装資材製造業	なし	当社製品の販売	板紙及び美粧段ボールの販売	317,746	売掛金	203,783

(イ)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	岡崎 彬	—	—	岡山ガス(株)代表取締役社長	直接 0.4	当社の仕入先である岡山ガス株式会社の代表取締役社長	産業用ガス購入取引等	1,139,487	未払金	96,091

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	岡崎 彬	-	-	岡山ガス(株)代表取締役社長	直接 0.4	当社の仕入先である岡山ガス株式会社の代表取締役社長	産業用ガス購入取引等	1,226,068	未払金	115,720

- (注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 上記各社への当社製品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 産業用ガス購入取引等については、「ガス需給に関する基本契約書」及び「ガス需給契約書」を締結して市場価格で購入しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に中芯原紙・紙管原紙を主体とした板紙と美粧段ボールの製造、販売を主たる事業としており、それぞれ取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、報告セグメントを「板紙事業」及び「美粧段ボール事業」の2つとしております。

「板紙事業」は、段ボール製造用原紙の一品種である中芯原紙及び紙、布、セロファン、テープ、糸などの巻しんに使用される紙管原紙の製造販売を、「美粧段ボール事業」は、青果物、食品、家電製品等の包装箱や贈答箱の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注)1	財務諸表計上額(注)2
	板紙事業	美粧段ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,120,997	1,372,978	8,493,975	8,493,975	-	8,493,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,388	21,109	80,498	80,498	△80,498	-
計	7,180,385	1,394,088	8,574,473	8,574,473	△80,498	8,493,975
セグメント利益	152,358	45,520	197,879	197,879	-	197,879
セグメント資産	6,334,332	886,638	7,220,971	7,220,971	3,930,810	11,151,781
その他の項目						
減価償却費	255,295	47,728	303,024	303,024	-	303,024
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	108,763	6,422	115,185	115,185	12,512	127,697

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額3,930,810千円は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,512千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	財務諸表計 上額(注)2
	板紙事業	美粧段 ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,455,515	1,182,505	8,638,021	8,638,021	—	8,638,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,397	18,914	76,311	76,311	△76,311	—
計	7,512,913	1,201,419	8,714,333	8,714,333	△76,311	8,638,021
セグメント利益又は 損失(△)	166,069	△42,409	123,659	123,659	—	123,659
セグメント資産	6,159,151	765,400	6,924,551	6,924,551	5,136,611	12,061,163
その他の項目						
減価償却費	250,929	46,845	297,774	297,774	—	297,774
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	41,764	12,516	54,280	54,280	6,322	60,603

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額5,136,611千円は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(2)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	1,259.72円	1,395.10円
1株当たり当期純利益金額	21.71円	13.04円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
当期純利益金額(千円)	129,465	76,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	129,465	76,779
期中平均株式数(株)	5,961,075	5,886,792

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、デリバティブ取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

6. その他

(1) 役員の変動

① その他の役員の変動

- ・ 退任予定取締役
取締役会長 広瀬靖弘(相談役 就任予定)

② 異動予定日

平成27年8月26日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	前年同期比(%)
板紙事業(千円)	7,540,687	4.2
美粧段ボール事業(千円)	1,182,505	△13.9
合計(千円)	8,723,193	1.4

(注) 1. 板紙事業の生産実績は板紙の生産数量(自家消費分を含む)に平均販売価格を乗じた金額を、また美粧段ボール事業の生産実績は販売金額を記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

板紙事業については、顧客が特定しているため需要を予測して見込生産を、また美粧段ボール事業は、受注生産を行っておりますが、いずれの製品も受注から生産・納入に至るまでの期間が短く期末における受注残高は少ないので、次に記載する販売実績を受注実績とみなしても大差はありません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	前年同期比(%)
板紙事業(千円)	7,455,515	4.7
美粧段ボール事業(千円)	1,182,505	△13.9
合計(千円)	8,638,021	1.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。